

伊予市特別職報酬等審議会

日 時：平成28年1月20日（水）午前10時～

場 所：中央公民館2階 第1会議室

出席者：井上委員、児玉委員、徳田委員、
山崎委員、山本委員、若松委員、（五十音順）
事務局（坪内、影浦、渡邊）

1. 開会
2. 各委員に特別職報酬等審議会委員の辞令を交付
3. 市長あいさつ
4. 委員紹介
公共的団体等の代表者 井上 猛文、児玉 武志、
徳田 和敏、若松 利光（五十音順・敬称略）
公募による者 山崎 聡平、山本 知和子（五十音順・敬称略）
5. 会長選出
6. 会長あいさつ
7. 審議会提出資料説明
ア 議員活動状況、特別職及び一般職の給与改定状況について
イ 愛媛県内市町の特別職の給料及び議員の報酬の状況について
ウ 議会運営費について

市長の諮問に応じ、議員等の報酬並びに市長、副市長及び教育長の給料の額について審議を行う。

（事務局）【資料に基づき説明】

（会 長） それでは、審議に入ります。先ほど事務局から市長、副市長、教育長、議員関係の全てについて説明がありましたが、まず、審議の流れとして、市長、副市長、教育長から審議検討を行い、その後に市議会議員関係の報酬を審議するという形で進めます。

先ほど事務局より説明がありましたが、委員の皆さん方にご意見、ご感想、ご質問などをお伺いします。

このような形で市長、副市長、教育長、市議会議員関係の報酬を把

握、認識する機会も多くないと思います。他市との比較なども含め、忌憚のない意見、感想などをお願いします。

(委員) 事務局からの詳しい説明、ありがとうございました。非常に報酬の審議は難しいところがありますが、1点、お伺いします。資料10ページで実質公債費率というのがありますが、伊予市は10.7%で県下の市の中で順位が5位というところですが、現在、市庁舎の建設を進めている中で、その公債費も含まれているのか、この10.7%は前年度までの指数だろうと思いますので、現在建設中のものが入った段階で、実質、指数はどの程度になるのか、というところを教えてくださいたいのですが。

(事務局) 確かに以前に比べて、借金の率が少し高めになっております。これは合併後、大きな事業として学校給食センター、そして今現在建築しております新庁舎建設があります。大型事業は、基本的には合併特例債という起債を使っていますが、そういったことで以前より少し大きくなっており、まだこれから高めになるという状況です。

(委員) 今後、まだもう少し高くなりそうな状況ということでしょうか。

(事務局) はい、新庁舎につきましては、第1期工事、これは今年になりますし、新庁舎につきましては、完成後になりますから、おそらく平成30年、2年は据え置きますので、32年ぐらいからその率が入ってくる、含まれてくるという状況になろうかと思います。現段階では給食センター、港南中学校の建設、体育館が完成しておりますので、そういったことが入っています。

(委員) 資料、額や支出の状況を見ましても、どのようなことを意見として説明すればいいのか戸惑いますが、今言われたように、これから箱物、いろいろありますよね、その中でやっぱりこれから赤字、多分かなり負債が出てくるのではないかと思います、それらを踏まえた上で、市長、副市長、教育長の給料を、私個人的には上げてもいいかと思いますが、でもなかなか厳しいのではないかというのが私の気持ちです。

(委員) 財政力指数が7位ということで、県下の市の中で比較したら、厳しいかなと感じます。それに関連しますが、経常収支比率、高くなるほど硬直化するという比率ですが、それを見ても財政的な厳しさがわかります。

一点、わかりにくい部分があるのですが、市議会議員の政務調査費です。月額1万円、年にしたら12万円ですが、これは実際、実績として年12万円になっているのでしょうか。それとも、調査しなかったり使用額が少なかったりしたら、実績に伴い戻入をするのでしょうか。それとも、使わなくても1万円出るのでしょうか。

(事務局) 政務調査費については、ほとんどの市議会議員が全額使っているという状態ですが、若干の戻し入れもあります。この政務調査費は、テレビなど報道で議員の醜態が報じられましたが、伊予市におきましては、領収書をすべて添付して精算をすることになっております。ほとんどの議員については、1万円では足りない状況だと聞いていますが、戻し入れをする議員もいますが、ほぼ使っているという状態です。

(委員) 皆様のご意見も聞かせていただきましたが、やはり伊予市も財政難であり、箱物も作っているし、市長、副市長、教育長については現状維持か減額ぐらいに、厳しい将来のことを見据えると、減額した方がいいのではないかと思います。自主的に市長、副市長、教育長は減額しているので、現状維持でいいのではないかと感じます。

けれども、市議会議員については、去年は据置でしたが、議員数も多く、減額すればどうかと思います。資料にある具体的な減額案の数字を見ても、2%程度減額しても9番目と順位は変わらないし、報酬自体、非常に少ないわけでもなく、その中で議員数が多いと思われるので、2名か3名分の報酬金額分について、減額したらいいのではないのでしょうか。

(会長) 議員を2名程度減らしたらいいのではないかと、ということでしょうか。

(委員) 議員の数は、この会で審議できませんので、関係ないことではありますが、これは私個人の希望でもありますが、他市と比較しても議員数は結構多いでしょう。ですから、議員数を適正に減らした状態で議員全員に出すお金を計算し、実際の人数で割ったら、いいのではないのでしょうか。報酬は、減ると思います。

(事務局) 今現在、定数20名ですが、皆さん御存じのとおり、元議長の平岡議員がお亡くなりになり、その後補欠選挙をしておりません。また平岡清樹議員については、愛媛県議会議員に立候補しましたので、その分欠員になっておまして、現在定数は20名ですが実質は18名です。また、今年の年頭の市議会議長の挨拶にもありましたが、議員改革の委員会の中で、議員定数の見直しを行う内容の挨拶がありましたので、今後20名という定数は変わると思われまます。

(委員) 伊予市の財政状況は、良くはないと思われまますが、結局、今の給料の順位を見ると、伊予市の順位が上の方というわけでもない。増やすのは難しいとは思いますが、現状維持かなと思います。

(会長) 市長、副市長、教育長について、皆様からご意見をいただきました。また、市議会議員についてのご意見もございました。

まず、市長、副市長、教育長について、先ほど財政状態についてのご意見もありましたが、月額給料は、愛媛県内で比較しても決して高い状況ではない中で、独自で現市長の任期中の期間とはいいいながらも、減額をされています。審議の額に独自の減額は考慮に入れないということではありますが、総合的に見ても高い順位ではありません。他市と比較して妥当かどうか結論を出すのが良いのか、という問題はありますが、据え置きという委員の皆様のご意見も多くございました。

市長、副市長、教育長の答申の結論としては、据え置きということで、よろしいでしょうか。何かご異議のある方はいらっしゃいますか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会長) 市長、副市長、教育長については、現行どおり、据え置きで答申を行います。

続きまして、先ほども少しご意見がありました。市議会議員の審議に移ります。皆様何かご意見等ございますでしょうか。

(委員) 昨年においても、市議会議員として本当に地元のために働いているのか、という意見が出たのではないかと記憶しています。日ごろから市民の意見を聞き、地元で座談会等を開いて、かなり熱心に活動をされている方も中にはいらっしゃると思っております。市民の代表ですから、やはり当然、みなさん積極的に熱心に活動していただきたいと思っております。

先ほど事務局から説明がありましたように、議員定数を減らすという方向性も打ち出されているという情報がある中で、市長、副市長、教育長の報酬だけを据え置いて、市議会議員について若干でも引き下げるという、そのあたりの根拠について明確に説明ができるのかということと問われると、難しいと思います。私個人的には、据え置きでどうかと思います。

(委員) 市議会議員については、私の記憶では合併前と合併後の報酬で、額を多い方の旧伊予市に合わせたと記憶しております。合併前までは旧双海、旧中山の報酬額は少なかったと思う。それを引き上げた。合併後、双海中山支所の職員の給料は、3年間の間に徐々に上げていった経緯があったと記憶していますが、そのような中で市議会議員だけはすぐに高い水準に持っていったというのは、違和感を持っておりました。

そのような中で、資料にも引上げと引下げの具体案がありましたが、少々上げても下げても順位は変わらず9位というようなことでした。副市長や教育長の今の順位は10位ということも考慮すれば、少々上げても下げても順位が変わらないのであれば、数パーセント下げてはどうか、という意見を持っております。

(委員) 資料の13ページに歳出総額に占める議会費の割合がありますが、伊予市の他の項目については愛媛県内の順位は下の方ですが、歳出総額に対して1.03%が議会費の割合となっており、県内では高い順位です。議会費は、政務調査費等も全部含めての話だろうと思えますけれども、これが、全体の歳出総額が単に低いので議会費の割合が高く

なっているのかもしれないし、その他の支出を節約して、頑張って歳出カットをしているから議会費が相対的に上がったのかもしれませんが。どちらにしても、ほかでそれだけ頑張って歳出カットしているのにもかかわらず、議会費の割合だけが県内の市の中で第2位というのはいかがなものかと、疑問を持ちます。

市議会議員の報酬については、少なくとも据え置きで、できれば少し刺激的に数%下げてもいいのではないかと、先ほどの事務局の説明で政務調査費についてはほぼ全額を使用していると聞きましたが、使用内容はわかりませんが、やはりそれだけ頑張って欲しいということです。昨年も市議会議員については、同じ内容を意見しましたが、その辺が目に見えて来たのかどうかはわからない。もっと頑張っても欲しいし、もっと汗をかいてほしい。今は、それに見合った報酬かどうかを考えると、現状維持か少なくともマイナスが妥当かと思います。

(委員) 市議会議員については、減額でいいと思います。もっと頑張って欲しい。市長や副市長、教育長は頑張っているのに、市議会議員はもらうだけはもらう、減額はしない、というような感じではなく。

(委員) 市長、副市長、教育長が減額しているのに、市議会議員はもらい得というような感じを受けかねない。

(委員) 市長、副市長、教育長はこんなに頑張っているのに。

(委員) どっちかと言えば職員の給料を上げた方がいいくらいだと思う。職員数はどんどん減らして、県内の市では最低、給料も変わらずということは、少し職員もかわいそうな感じがある、そこへ回していくような体制づくりも必要ではないかと思う。

(委員) 私もそう思います。報酬が支払われ、かかった経費については、政務調査費をもらい、それなら大いに頑張っていたくなり、自主減額をするなりをしてくれれば、市議会議員も頑張っているなど感じられるけれども。厳しいとは思いますが。

(委員) 政務調査費をカットしたら、一人12万円減額になる。そもそも政

務調査費とは何なの、内容がわかりにくい。領収書を添付と言っても、言い方は悪いが好きにできるのではないか。テレビでもあったように、泣いておわびするような人もおりますし。

(委員) 市議会議員については、上げるということは、まずないと思います。現状維持か、下げるのかどちらかということになりますね。

(会長) 皆様のご意見をまとめますと、市議会議員については、据え置きか減額のどちらかということですが、減額のご意見の方が多かったでしょうか。

(委員) 下げるという決断は正直、難しいですが、委員に選ばれた以上、言うべきことは言わないといけないと思っています。
市長、副市長、教育長が自主減額をしているのに、市議会議員の中で一人でもそういう意見を言う人がいないのか、ということに疑問に思うわけです。現状維持でも結構ではございますが。

(会長) 早急に決める話でもありませんので、現状維持か減額か、委員皆様のご意見をもう少しお聞きしたいと。上げるというご意見はどなたからも出てはいないので、ないと思いますが。

(委員) 上げるというのは、伊予市の財政から言うと難しい、箱物の建設が多いこともあり、無理じゃないかと思います。また、これからの伊予市の財政をどうするのかということになれば、市議会議員も一丸となってやっていただきたいと私は思うわけです。

(会長) ほかに減額というご意見の方がいらっしゃいましたね。

(委員) 報酬を減額することで、少しでも定数削減の働きかけなどに通じるのであれば、やはりそういう意向を示す方がいいのではないのでしょうか。

(会長) 事務局へ伺いますが、この審議会で例えば減額と答申をすると、それがそのままストレートに実際に報酬に反映されることになるのでし

ようか。それとも、答申はあくまで答申であって、議会等で検討されて答申とは違う結果になる、ということもあるのでしょうか。

(事務局) 審議会の答申を受けまして、答申内容を確認し、最終的に市議会議員が議決を行います。議会の中において議員全員で決めることとなります。議会で否決されれば答申は反映されません。

(委員) 市民がそういう気持ちを持っていることだけは伝えて欲しい。あとは自分のことを自分で決めることになるから、ここでいくら言っても議決権はないということですよ。

(事務局) 先ほどご意見がありました歳出総額に占める議会費の割合について、1%台となって高く見えますが、歳出総額については、財政規模からすると県下でも順位は低く、歳出総額が少ない上で議会費の決算額、ここには議員報酬も含まれておりますが、年間通じて議員の視察研修費など、議会の全ての費用を決算額に上げているわけですが、議会費も金額では低い順位であり、歳出総額が少ないために議会費の占める割合も1%台と少し高くなっているというところです。

(委員) 歳出総額が少ないということは、ほかの分野で頑張って節約しているから、全体的に県内の他の市と比べても低いという意味ですよ。ただ歳出だけではなく、歳入も少ないかもしれないですね。資料に歳入総額は載っていないからわからないですけど。相対的にその費用が多いという、比率が多いということを私は言いたいのです。

(会長) 答申の内容については、しっかりと市議会議員は報酬分について働いてください、という意見を伝え示すためにも、現実的具体的に減額という形にして答申を行い、議会で検討していただくという方法があるかと思えます。据え置きか若しくは減額にするのか、減額ということになれば、何%ぐらい減額するのが妥当かということ、まとめて答申をしていかなければならないのですが、その辺についてもう少し審議をしたいと思います。

最初に議員報酬の減額の具体的な数字として、2%という意見がありました。議長、副議長、議員ともに一律で2%ということで、更

に具体的な数字になりますと、議長は月額8,000円、副議長が7,000円、議員は月額6,000円の減額、という金額になりますが、ほかにご意見はございますか。

(委員) 平成26年度の人事院勧告で給与制度の総合的見直しがあり、職員の給料について給料表が平均で2%の引き下げ、というのが資料にもありました。新居浜市がそれを反映したような形で、改正がありましたね。

市長、副市長、教育長、議長、副議長、議員すべて2%の減額を新居浜市で実施されていることを考えれば、パーセントもいろいろあると思いますが、やはり総合的見直しもありますし、これに沿った形で2%減額が妥当かと思います。

(会長) 今、委員お二人から2%程度減額という、具体的なパーセンテージも出ましたが、ほかにご意見がある方はいらっしゃいますか。

(委員) 先ほど新居浜市の2%減額というのは、資料の10ページのところですか。

(委員) 資料10ページと、それから市長、副市長、教育長だけでなく、市議会議員もそのようです。資料の11ページにあり、市議会議員も2%減額実施されていますね。

(会長) 伊予市におきましても、市長、副市長、教育長については、自主的ではありますが、10%、7%、5%という独自減額をしているというところがございますね。

(委員) 今先ほど、私は据置と申し上げましたが、委員の皆様、引き下げというようなことでご意見が出されておりますが、伊予市の現状を見て判断すれば、引下げの方向もあるのではないかとも思います。先ほどの意見でもありましたが、市長、副市長、教育長が自主的に減額されているというところで、やはり市議会議員もその気持ちといえますか、姿勢を理解していただくという意味からも、今回は減額で答申をするのも、一つ気持ちの切りかえと申しますか、市議会議員自身の心

構えにも繋がるのではないかと思います。

それで一つお伺いしたいのですが、県下の市で報酬審議会が開かれているところなど状況がわかれば、参考までに教えていただきたいのですが。結果なども。

(事務局) 昨年、調査をしましたが、審議会自体を開いている市とそうでない市というのがあります。また、毎年開いてない市もありますし、毎年開いている市というのもあります。毎年開く市とそうでない市、大体半分くらいです。毎年開く市についても、このところの日本の財政状況は少し停滞していますので、報酬額については、しばらく変動がない市が多い状況です。去年、新居浜市が2%減額しておりますが、それ以外の市では同じ額、据え置きという状態になっております。新居浜市だけが2%の減額という結果になり、この4月から実施しています。

(会長) 昨年度、減額で答申を行い、実際に2%の減額をしたということですね。新居浜市については、他の市は据え置きだったということですね。

また、給与の総合的見直しで、職員についても給料表が平均で2%減額ということですね。

(事務局) 職員については、人事院勧告に準じておりまして、平成26年度と27年度の2年間で民間の状況を考慮して、上がったたり下がったりしておりますが、去年は給料表が平均0.3%引上げとなりましたが、同時に給与の総合的見直しで平成27年4月から給料表を平均2%引下げる勧告が出ました。また今年、平成27年の夏に、給料表を平均で0.4%引き上げる勧告が出されています。合計しますと給料表で平均1.3%の引き下げ、ということになっています。

(委員) ところで、新居浜は2%引下げをしていますが、額が伊予市と比較して桁外れな感じがします。

全体的に見ると、新居浜はトップレベルの報酬金額になっています。下げて当然という印象を受けますが、そこと伊予市とを一緒にするのもちょっと無理があるのではないかと。そのように見ますと、伊

予市の9位という順位、報酬額、同じ市議会議員の給料ではありますが、給料額自体の差が大きく、伊予市の給料額を考えますと、下げるのは難しいかと感じたりするわけです。私は、現状維持でいいのではないかと思います。ただ、市議会議員へ審議会の委員、市民の気持ちは伝えて欲しい、私はそれでいいのではないかと思います。

(会 長) ここで出た意見については、どのように伝わるのでしょうか。

(事務局) ご意見については、答申にある程度盛り込みますし、会議の内容についても、公表いたします。審議会の意見、真意は伝わるとは思います。ただ、答申に全部を盛り込むということにはならないかもしれません。なるべく盛り込んだ文書にはさせていただいております。

(委 員) 市長、副市長、教育長については、自主的に減額をしており、財政を立て直すという気持ちが見えるのに、市議会議員については、その気持ちが見られない、というのがこの審議会委員の意見の一つではないかと思います。そこを盛り込んでいただきたいと思っています。それで、現状維持ということで私は結構でございます。

(会 長) 市議会議員については、もっと積極的に動いてください、というところ、十分働かれてらっしゃる議員さんもいらっしゃると思いますが、市民にもそれが伝わる、目に見える、そういった活動を是非していただく、報酬に見合った活動をして、それを是非とも見せていただきたいというのが皆様のご意見ではないかと思います。正直金額的には、これまでの報酬金額の推移もあり、また他の市と比較して、比較することが正しいかどうかという問題はあると思いますが、市の規模なども踏まえますと、順位も9番目で、人口数の順位でも9番目ですし、また、先ほど議員定数の見直しも今後検討いただけるところでもありますので、今年は現状維持として良いのではないのでしょうか。

積極的な意思を持って新たに市議会議員になる方がどんどん出て来ていただきたいですし、報酬もそれに見合ったものが必要だと思います。

私の個人的な意見としましては、増やすという考えは持っていませんが、減額をすることでも何%が正しいのか、といったことも審議

が難しいところであります。委員の皆様から減額というご意見も多くありましたけれども、現状の据え置きで答申を行うということでいかがかなものでしょうか。ただし、市長、副市長、教育長が自主的に減額している中で、市議会議員についても減額という意思、議員自らの選択肢はないのかといったところについて、審議会委員の意見を尊重して、答申に意見をつけていただきたい。政務調査費などについても答申に盛り込むことにより、是非とも市議会議員自身、報酬を自分でもう一回しっかりと見つめていただきたいと思います。

市議会議員については、いろいろご意見がございましたけれども、据え置きという形で取りまとめをさせていただくことでいかがでしょうか。

ただ、また次年度、これから審議会は毎年開かれると思いますが、現在の状況から変化が少なければ、いずれ、減額との意見が更に増えて、減額答申を行うことになると思われます。

それでは、最初からもう一度整理をしますと、市長、副市長、教育長については、審議の結果、据え置きでよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会 長) では、市議会議員つきましては、さまざまなご意見が出まして、本当に貴重なご意見をありがとうございました。是非、審議で出た意見、内容を答申に盛り込んでいただくということで、据え置きという結論でいかがでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会 長) それでは、以上で本日の審議について、終了させていただきます。本当に貴重なご意見、ありがとうございました。